

平成 22 年度
学校法人学文館の事業報告

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

〔総括〕

平成 22 年度の予算作成当初から、経費削減を目途として事業を展開するよう心がけており、結果として、決算で示されるように、全て予算の範囲内において事業を行うことができた。ただし事業の現状維持・縮小ということではなく、業務の徹底した見直しを図り、合理的かつ効率的な業務執行を行えたことによる結果と言える。また大学において行った自己点検により、平成 22 年度は大学基準協会による認証評価を受審した。結果は大学として適正であるとの評価を受けたが、今後の検討を余儀なくされた課題も少なからずある。これらは平成 23 年度の事業計画には既に盛り込まれており、具体的な検討を進めるべく各部門において連携協力を行いながら推進する予定でいる。

また幼稚園においても、大学同様自己点検を行っており、日常的な活動の整備点検を行いながら業務を遂行している。特に新規事業としての取り組みなどはないが、社会的に評価される幼稚園となるべく、これらの自己点検を有効に活用させ事業を推進している。

1. 法人事業報告

(1)財務基盤の強化及び財務の透明性の確保

学生募集の強化により全学科定員数確保により近づき、収入面での安定化を図ることが可能となった。また予算立案段階から無駄を省き支出面の抑制も図ることができた。さらに22年度は業務監査と現金実査を実施し、内部監査制度を確立している。

(2)諸規程の整備と内部統制の強化

個人情報関連規程、ハラスメント関連規程、稟議起案関係規程などの規程を整備するとともに、規程に則った業務推進を心がけるよう再度徹底を図った。

(3)職員教育と事務組織の改善

全職員対象のハラスメント研修、認証評価に向けた研修などを開催し、教職員の業務遂行に対しての支援を行った。また、個人の職務能力向上に向けた研修へは、積極的に参加を促している。

2. 大学事業報告

(1) 認証評価受審について

学校教育法第 109 条第 2 項により、国が認める第三者評価機関からの評価を受けることが大学に義務付けられており、平成 22 年度において、大学基準協会の認証評価を受審した。

* 審査結果については別紙参照

(2) 就業力育成に向けて

学生支援推進プログラムの有効活用

継続して 3 年間の補助金を受けて、学生たちの就職支援を行ってきた。具体的にはキャリアサポート室設備の充実を図り、キャリアカルテシステムによる就職情報の統一化が進められ、有効な就職情報等の検索を行いやすくした。更に学生のキャリアインタビューの実施、各種セミナーや資格取得講座の開講など、さまざまな就職支援を展開した。

(3) 研究の充実と活性化の促進

科学研究費獲得のための勉強会や学内討論会、研究発表会を通じて研究活性化を図る取り組みを実施してきた。結果科学研究費獲得に向けた各教員のモチベーションを向上させることができている。また教育力向上のためのFD推進費制度も 22 年度新たに導入している。

(4) 情報関連設備機器の更新

① 図書システムの入れ替え実施

システムの安定化と一層の業務効率化を図るため、旧来のシステムの入れ替えを行った。

② 学内ネットワーク環境の整備

学内のネットワーク環境もサーバーなどの経年劣化による不具合が生じ、安定したネットワーク利用ができなくなってきたことから、システムの見直しと入れ替えを行った。

(5) 学生募集・入試関連(大学ブランド力や社会的評価向上に向けて)

① 各学科の定員確保のため、学生募集を強化し、高校訪問などの訪問回数や地域ごとの訪問校強化策などを講じて対応を図った。

② 学科ごとの入学者数を考慮し、大学全体の収容定員の範囲内で定員の変更を行った。

- ③ 駅伝部や野球部など運動部学生らの目覚ましい活躍により、22 年度も社会的評価や認知度を向上させることに一定の効果をあげることができた。
- ④ 「絵手紙」を用いた文化活動も、建学の理念の具現化として、公開授業などの活動を通じて広く知れわたり、本学のブランドとし認知されるに至っている。
- ⑤ 入学前教育システムの導入
合格から入学までの一定期間に、入学予定者に対する入学前教育を実施。文部科学省の要請により実施に踏み切ったが、内容的には更に検討を加えていく必要がある。

(6)公開講座実施

地域貢献の一環として以下のとおり公開講座を開講した。

- ・「暮らしに役立つ医療の知識Ⅰ、Ⅱ」
- ・「簿記検定講座」
- ・「教養と文化講座Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」

これらの定期的な公開講座については開催時期や内容について、今後の課題として検討を加える

- ・特別公開講座として「絵手紙のすすめ」を本学客員教授である小池邦夫先生に依頼して開講

3. 幼稚園事業報告

(1)新規事業の検討

新たな取り組みとして認定子ども園、児童クラブについての設置等を検討したが、現在までのところ地域における要望もなく、設置する意義もあまりないことから当面見送り。

(2)継続事業

課外教室や預かり保育、子育て講座などの継続事業の展開

これらの事業について、附属幼稚園として大学との連携をより強化できた。

- ・本学学生による幼稚園の運営支援(サッカー教室開催、広報媒体の作成協力など)
- ・施設設備の利用(三俣記念館)
- ・看護学部からの実習生による業務支援

4. 財務の概要

学校法人会計基準では、会計年度の終了時に「資金収支計算書」「消費収支計算書」及び「貸借対照表」を作成しなければなりません。

また、私立学校振興助成法第14条により、監査法人の監査報告書を添付したものを所轄庁に6月30日までに提出しなければならないことになっています。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人学文館の1年間の教育研究活動その他の諸活動の全てを資金の動きで捉えたものです。すなわち平成22年度に発生した収支の内容と、支払い資金(現金預金)の収支の顛末を明らかにしたものです。

(単位円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,826,040,000	1,840,237,600	△ 14,197,600
手数料収入	31,791,000	36,461,265	△ 4,670,265
寄付金収入	52,190,000	48,759,505	3,430,495
補助金収入	259,785,000	309,338,157	△ 49,553,157
資産運用収入	51,479,000	53,788,407	△ 2,309,407
事業収入	12,222,000	16,049,583	△ 3,827,583
雑収入	12,228,000	15,912,185	△ 3,684,185
前受金収入	285,302,000	292,935,750	△ 7,633,750
その他の収入	305,410,000	87,758,963	217,651,037
資金収入調整勘定	△ 307,167,000	△ 355,842,735	48,675,735
前年度繰越支払資金	1,320,655,000	1,320,655,378	
収入の部合計	3,849,935,000	3,666,054,058	183,880,942
人件費支出	1,208,599,000	1,215,667,477	△ 7,068,477
教育研究経費支出	554,372,000	550,189,230	4,182,770
管理経費支出	180,206,000	154,242,729	25,963,271
施設関係支出	0	1,462,650	△ 1,462,650
設備関係支出	93,677,000	90,518,830	3,158,170
資産運用支出	217,454,000	0	217,454,000
その他の支出	63,299,000	72,220,215	△ 8,921,215
[予備費]	(40, 000, 000)		
	0		0
資金支出調整勘定	△ 7,514,000	△ 56,878,592	49,364,592
次年度繰越支払資金	1,539,842,000	1,638,631,519	△ 98,789,519
支出の部合計	3,849,935,000	3,666,054,058	183,880,942

【収入の部】

(1) 学生生徒等納付金収入

学生生徒等納付金収入は、18億4,023万円で、前年度8,056万円増加しました。

(2) 手数料収入

手数料収入は3,646万円で、前年度比372万円増加しました。

(3) 寄附金収入

平成21年度に比べ、888万円減少になりました。

(4) 補助金収入

国や群馬県からの補助金です。3億993万8千円で前年度比940万円増加しました。

(5) 資産運用収入

資産運用収入は5,378万円で、599万円増加しました。受取利息・配当金収入及び施設設備利用料収入の増加です。

(6) 事業収入

事業収入は1,604万円で前年度比85万円の減少となりました。

(7) 雑収入

雑収入は1,591万円で、前年度比1億415万円減少しました。
群馬県私学振興会退職交付金が減ったためです。

(8) 前受金収入

平成22会計年度中に入学手続きをした平成23年度新入生の納付金が主なものです。

(9) その他の収入

退職給与引当金特定預金からの繰入収入が、含まれています。

【支出の部】**(1) 人件費支出**

教職員や役員の給与、退職金の支払い等で、前年度比7,689万円の減少となりました。

(2) 教育研究費支出

教育研究費経費支出は、5億5,018万円で、前年度比約3,024万円減少となりました。増減の主なものは次の通りです。

奨学費支出で996万円減

印刷製本費支出で254万円減

保険費支出で820万円減

賃借費支出で1,263万円減

学生生徒活動補助費支出で740万円減

研究費支出で244万円減

(3) 管理経費支出

管理経費支出は、1億5,424万円で、前年度比約3,439万円減少となりました。増減の主なものは次の通りです。

福利費支出で296万円減

通信運搬費支出で242万円減

印刷製本費支出で423万円減

保険費支出で171万円減

賃借費支出で295万円減

広告費支出で2,543万円減

委託費支出で107万円減

(4) 施設関係支出

施設関係支出は146万円で、構築物支出が440万円減少しました。

(5) 設備関係支出

設備関係支出は、9,051万円です。当年度に実施した事業の内容は、図書館システムの変更です。

前年度比4,402万円増加しました。

教育研究用機器備品が5,692万円増

図書支出は604万円減

(6) 資産運用支出

平成21年度は、資産運用のため有価証券を購入しましたが、平成22年度の購入はありませんでした。

2.消費収支計算書

当該会計年度の消費収支の内容と均衡の状態を明確にし、経営状態を表すものです。
すなわち、消費収入と消費支出の内容を明らかにすることによって財政の健全性を示すものです。

$$\text{帰属収入合計} - \text{基本金組入額合計} = \text{消費収入の部合計}$$

$$\text{消費収入の部合計} - \text{消費支出の部合計} = \text{消費収支差額}$$

(単位円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	1,826,040,000	1,840,237,600	△ 14,197,600
手数料	31,791,000	36,461,265	△ 4,670,265
寄付金	52,190,000	49,093,682	3,096,318
補助金	259,785,000	309,338,157	△ 49,553,157
資産運用収入	51,479,000	53,788,407	△ 2,309,407
事業収入	12,222,000	16,049,583	△ 3,827,583
雑収入	12,228,000	15,912,185	△ 3,684,185
帰属収入合計	2,245,735,000	2,320,880,879	△ 75,145,879
基本金組入額合計	△ 99,677,000	△ 69,389,152	△ 30,287,848
消費収入の部合計	2,146,058,000	2,251,491,727	△ 105,433,727
人件費	1,195,561,000	1,201,993,477	△ 6,432,477
教育研究経費	938,159,000	949,422,480	△ 11,263,480
管理経費	226,580,000	203,270,043	23,309,957
資産処分差額	0	4,012,529	△ 4,012,529
徴収不能引当金繰入額	3,635,000	2,747,000	888,000
徴収不能額			0
[予備費]	(40,000,000)		0
	0		0
消費支出の部合計	2,363,935,000	2,361,445,529	2,489,471
当年度消費支出超過額	217,877,000	109,953,802	
前年度繰越消費支出超過額	5,038,912,000	5,038,913,053	
翌年度繰越消費支出超過額	5,256,789,000	5,148,866,855	

【消費収入の部】

(1)帰属収入

帰属収入とは、負債を伴わない収入を指し、個人で言えば年収、企業で言えば年商に例えられます。
その帰属収入は23億2,088万円で前年度比1,711万円減少しました。
内容については、資金収支の項目で説明しました。

(2)基本金組入額

基本金組入額は、6,938万円です。
基本金組入額は、当該会計年度の帰属収入合計から控除する形式で表示することとされています。
これは学校法人が、継続的に維持すべき資産に対して基本金として組入れる金額は、消費支出に充当する前に優先的に確保すべきであるという学校法人会計の基本的な考え方に基づくものです。

(3)消費収入(帰属収入－基本金組入額)

企業と違って出資の概念のない学校法人では、会計制度上、教育研究活動の元手となる財産を、収入(出資)の段階で特定することができないため、基本金という概念を用いて元手となる財産の金額を決定し、帰属収入から基本金組入額を差し引いて、残額を消費収入としています。

その収入は22億5,149万円で、前年度比7,249万円の減少となっています。

つまり、本来は消費収入と消費支出が均衡することが望ましいのですが、基本金組入額は年度毎の施設設備投資により大きく増減するため、消費収支の均衡は長期的な目標とし、単年度の収支状況の指標は、帰属収支差額でチェックすることになります。

【消費支出の部】

(4)消費支出

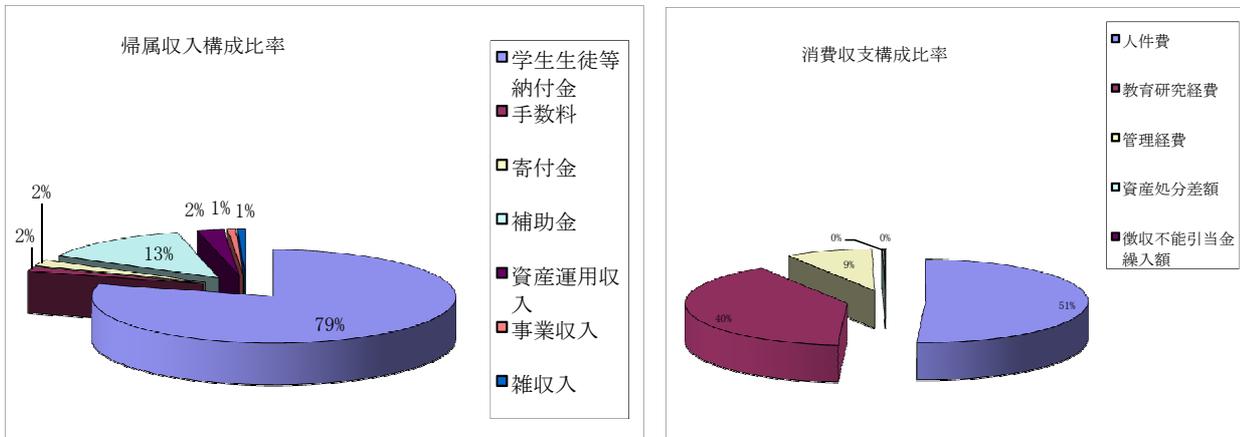
教育研究活動その他の諸活動に伴って消費した金額が消費支出で、いわゆる正味財産の減少要因となる支出です。

具体的には、人件費、教育研究経費、管理経費などの経費をいいます。その消費支出は、23億6,144万円となり、前年度に比べて3億4,511万円減少しました。減少したのは、人件費・教育研究経費及び管理経費であり、その理由については資金支出の説明で述べたとおりです。

(5)消費収支差額(消費収入－消費支出)

消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた当年度の消費収支差額はマイナス1億995万円となりました。

前年度の消費支出超過額は、3億8,258万円だったので、比較すると大きく超過額が減りました。
この結果、前年度の繰越消費支出超過額50億3,891万3,053円を加えた翌年度繰越消費支出超過額は、51億4,886万6,855円となりました。予算との対比では消費収入が増加しましたが、消費支出に大きな差異はありませんでした。



消費収支計算書関係比率

帰属収支差額比率(経営状況はどうか)

・帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合です。
この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができます。
帰属収支差額比率＝(帰属収入－消費支出)÷帰属収入

平成21年度

帰属収入－消費支出	△ 368,568,602	本学 -15.8%	全国平均 3.7%
帰属収入	2,337,994,911		



平成22年度

帰属収入－消費支出	△ 40,564,650	-1.7%	
帰属収入	2,320,880,879		

学生生徒等納付金比率(収入構成はどうなっているか)

・学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合です。
学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めており、安定的に推移することが望ましい。
・生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金÷帰属収入

平成21年度

学生生徒等納付金	1,759,668,300	本学 75.3%	全国平均 72.7%
帰属収入	2,337,994,911		



平成22年度

学生生徒等納付金	1,840,237,600	79.3%	
帰属収入	2,320,880,879		

人件費比率(支出構成は適切であるか)

・人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率です。
人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれています。
しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準によっては、この比率は大きく影響を受けます。
・人件費比率＝人件費÷帰属収入

平成21年度

人件費	1,376,077,289	本学 58.9%	全国平均 52.6%
帰属収入	2,337,994,911		



平成22年度

人件費	1,201,993,477	51.8%	
帰属収入	2,320,880,879		

人件費依存率(収入と支出のバランスはとれているか)

・人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す関係比率です。
この比率が100%を超えないことが経営上で好ましいと言われています。
人件費依存率＝人件費÷学生生徒等納付金

平成21年度

本学 全国平均

人件費	1,376,077,289	78.2%	72.4%
学生生徒等納付金	1,759,668,300		
↓			
平成22年度			
人件費	1,201,993,477	65.3%	
学生生徒等納付金	1,840,237,600		

3.貸借対照表

貸借対照表は法人の当年度末における財政状態を明らかにするため、法人の所有する全ての資産、負債、基本金及び消費収支差額を一覧表示したものです。

資産の部合計は162億1,903万円で、前年度比8,182万円減少しました。一方、負債の部合計も前年比4,125万円減少しました。
(単位円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	14,526,422,000	14,898,733,586	△ 372,311,586
流動資産	1,692,608,413	1,402,117,523	290,490,890
資産の部合計	16,219,030,413	16,300,851,109	△ 81,820,696
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	216,817,600	230,491,600	△ 13,674,000
流動負債	391,424,991	419,007,037	△ 27,582,046
負債の部合計	608,242,591	649,498,637	△ 41,256,046
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金の部合計	20,195,184,677	20,125,795,525	69,389,152
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	5,148,866,855	5,038,913,053	109,953,802
消費収支差額の部合計	△ 5,148,866,855	△ 5,038,913,053	△ 109,953,802
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	16,219,030,413	16,300,851,109	△ 81,820,696

【資産の部】

(1) 固定資産

固定資産は145億2,642万円で前年度比3億7,231万円の減少となります。

(2) 流動資産

流動資産は、前年度比2億9,049万円増の16億9,260万円です。
増えた原因は、現金預金の増加です。

【負債の部】

(3) 固定負債

固定負債は、1,367万円減の2億1,681万円です。
減った原因は、退職給与引当金の減少です。

(4) 流動負債

流動負債は、前年度比2,758万円減の3億9,142万円です。
流動負債には、未払金、前受金、預り金があります。

【基本金及び消費収支差額の部】

(5) 基本金

基本金の部合計では、6,938万円の増加となります。
学校法人が保有する資産のうち、必要な資産は教育水準の維持向上と円滑な運営を図る観点から常に維持しなければならず、その維持の状況を金額で捉えたものが基本金となります。

(6) 消費収支差額

消費収支差額は、各年度の消費収入から消費支出を差し引いた額の累計額で、その消費収支差額は51億4,886万円の支出超過となっており、消費収支計算書の翌年度繰越消費支出超過額と同額です。

■貸借対照表関係比率

自己資金構成比率(自己資金は充実されているか)

・自己資金の総資金に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的な重要な指標です。この比率は、高いほど財政的に安定していることを示しています。

・自己資金構成比率＝自己資金÷総資金

平成21年度		本学	全国平均
自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	15,651,352,472	96.0%	86.8
総資金	16,300,851,109		



平成22年度		
自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	15,610,787,822	96.2%
総資金	16,219,030,413	

固定比率(長期資金で固定資産は賅われているか)

・固定比率が100%以下の場合には、固定資産にかかわる資金の金額を自己資金でまかなっていることを意味するので財務的には理想的な状況といえます。

・固定比率＝固定資産÷自己資金

平成21年度		本学	全国平均
固定資産	14,898,733,586	95.2%	100.0
自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	15,651,352,472		



平成22年度		
固定資産	14,526,422,000	93.1%
自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	15,610,787,822	

流動比率(負債に備える資産が蓄積されているか)

・流動負債に対する流動資産の割合です。

1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つです。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしているようです。

・流動比率＝流動資産÷流動負債

平成21年度		本学	全国平均
流動資産	1,404,971,523	335.3%	232.7
流動負債	419,007,037		



平成22年度		
流動資産	1,692,608,413	432.4%
流動負債	391,424,991	

負債比率(負債の割合はどうか)

・他人資金と自己資金との関係比率です。

この比率は、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。

・負債比率＝総負債÷自己資金

平成21年度		本学	全国平均
総負債	652,352,637	4.2%	15.2
自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	15,651,352,472		



平成22年度		
総負債	608,242,591	3.9%
自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	15,610,787,822	